



日本

G7化石燃料補助金スコアカード



化石燃料補助金を段階的に廃止し、パリ協定の下で気候変動に取り組むという日本のコミットメントにもかかわらず、日本政府は(すべてのG7政府と同様に)財政支援や公的融資の仕組みを通し、国内および海外において、石油、ガスおよび石炭に対する数十億ドルの支援を継続している。

概要

日本のこれまでの実績は、化石燃料への財政支援と公的融資の廃止に対して消極的であることを示している。日本は、化石燃料補助金の段階的廃止に対する複数のコミットメント(2025年までの化石燃料補助金の段階的廃止に関するG7宣言など)に参加しているが、政府による化石燃料に対する支援の程度や、化石燃料への支援に関する改革の計画は、決して透明性があるとは言えない。

日本は、その他のG7諸国との比較では、化石燃料消費に対する財政支援のレベルは低い、石油とガスの探査および生産に対する支援は高レベルである。2011年の福島原発事故以降の原子力発電の落ち込みを補填するための取り組みによって、化石燃料への支援が再生可能エネルギーへの支援を大幅に上回る結果となっている。

化石燃料に対する政府支援の廃止に向けたG7諸国の進捗度スコア

	日本	フランス	ドイツ	カナダ	英国	イタリア	米国
総合スコアと順位	第6位 44/100	第1位 63/100	第2位 62/100	第3位 54/100	第4位 47/100	第5位 46/100	第7位 42/100
1.透明性	第5位 30/100	第3位 50/100	第1位 90/100	第6位 25/100	第7位 10/100	第3位 50/100	第2位 70/100
2.誓約とコミットメント	第6位 50/100	第1位 83/100	第1位 83/100	第4位 75/100	第1位 83/100	第5位 58/100	第7位 25/100
3.化石燃料探査に対する支援の廃止	第7位 29/100	第1位 63/100	第1位 63/100	第3位 42/100	第4位 38/100	第4位 38/100	第4位 38/100
4.石炭採掘に対する支援の廃止	第6位 45/100	第1位 75/100	第4位 60/100	第1位 75/100	第5位 55/100	第1位 75/100	第7位 20/100
5.石油およびガス生産に対する支援の廃止	第5位 38/100	第1位 54/100	第1位 54/100	第7位 25/100	第3位 42/100	第3位 42/100	第6位 33/100
6.化石燃料発電に対する支援の廃止	第4位 46/100	第2位 64/100	第6位 39/100	第1位 71/100	第3位 50/100	第7位 29/100	第5位 43/100
7.化石燃料使用に対する支援の廃止	第1位 71/100	第4位 54/100	第6位 46/100	第2位 67/100	第5位 50/100	第7位 33/100	第2位 67/100

この国別スコアカードは、全7パートのうちの1つです。この国の調査結果は、概要報告に表示されており、完全な参考文献、ならびに調査手法およびデータソースに関する詳細情報とともにodi.org/g7-scorecardでご覧いただけます。この国のスコアカードは、Han Chen氏によって作成され、大久保ゆり氏(自然エネルギー財団)、古野真氏(350 Japan)、田辺有輝氏(「環境・持続社会」研究センター)およびJun Erik Rentschler氏(世界銀行)によって相互評価されています。栗山昭久氏および浅川賢司氏(IGES)から、当レポートのデータおよび分析をご提供いただきました。

著者一同は、当レポート作成を可能にした、KR Foundationによる財務的支援に深く感謝いたします。

© Overseas Development Institute 2018.この著作物は、CC BY NC 4.0の下で許諾されています。





日本

G7化石燃料補助金スコアカード



指標

1. 透明性 30/100

- 日本は、化石燃料生産および消費に関する国家報告を提供していない。
- 日本は、補助金の段階的廃止に関するG20諸国の長期的コミットメントの一環である、化石燃料補助金の相互評価プロセスに参加しておらず、またその参加の誓約もしていない。
- 日本政策投資銀行、石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (JOGMEC)、国際協力銀行 (JBIC)、日本貿易保険などの日本の公的金融機関は、資金を供給した化石燃料プロジェクトに関して限定的な情報しか提供していない。詳細なレベルで情報を提供している機関は、国際協力機構のみである。

日本は、化石燃料に対する財政支援に特化したレポートを発行しておらず、G20による化石燃料補助金相互評価プロセスにも参加していない。

2. 誓約およびコミットメント 50/100

- G7およびG20のコミットメント以外に、日本は化石燃料補助金の廃止に対して具体的な誓約を行っている。それは、愛知生物多様性目標3を通して、生物多様性に対して有害な補助金を2020年までに段階的に廃止することである。
- 化石燃料への財政支援および公的融資を段階的に削減する代わりに、日本は成長戦略2017の中で、国内外での石炭火力発電所への継続的な支援を公表し、海外政府の高官が石炭を推進するために日本を訪問する際の旅費の負担、および海外でのより多くの石炭プロジェクトへの資金提供にコミットした。

3. 化石燃料探査に対する支援の廃止 29/100

- 日本による、石油、ガスおよび石炭探査への国際公的融資には、オーストラリア、ブラジル、カナダ、インドネシア、ロシア、アラブ首長国連邦、米国およびベトナムでのプロジェクトに対する数十億ドルの融資が含まれていた (2015年と2016年)。
- 2015年と2016年において、日本は引き続き、リスクの高い地域での地質学的調査やメタンハイドレートの開発といった、化石燃料への財政支援を提供した。
- 日本は、化石燃料探査に対して幅広い国際公的融資および財政支援を提供しており、2017年と2018年には、北海、モザンビーク、オーストラリアおよびカナダでの探査を含め、世界での化石燃料へのサポート継続を計画している。

4. 石炭採掘に対する支援の廃止 45/100

- 2015年と2016年において、日本はJBICおよびJOGMECによるインドネシアでの石炭採掘および探査に対する公的海外融資を含め、石炭採掘に対する財政支援と公的融資の提供を継続した。

5. 石油およびガス生産に対する支援の廃止 38/100

- 日本による石油およびガス生産に対する公的融資には、バハマ、ブラジル、インドネシア、クウェート、ロシア、シンガポール、トリニダード・トバゴ、およびアラブ首長国連邦での石油および液体天然ガスプロジェクトに対する数十億ドルの融資が含まれていた (2015年と2016年)。この資金支援は、化石燃料の輸送、抽出および精製を支援した。
- 日本は、国内における石油およびガス生産に対しても、数十億ドルの財政支援を提供した (2015年と2016年)。

6. 化石燃料発電に対する支援の廃止 46/100

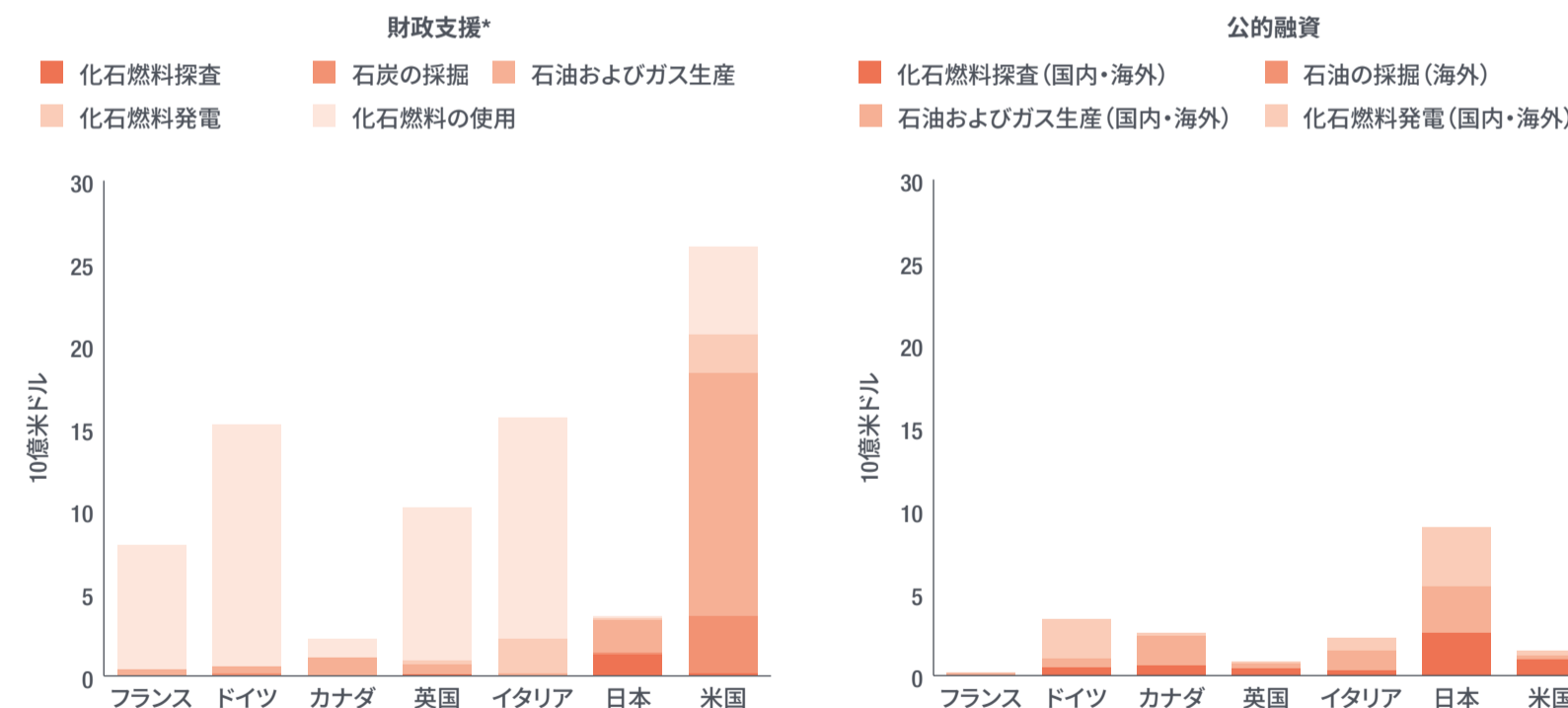
- 日本は、海外の石炭火力発電所への融資を継続する。日本は、バングラデシュ、インドネシアおよびベトナムの石炭火力発電所に対する数十億ドルの国際公的融資を提供しており (2015年と2016年)、政府の文書には、日本が将来的に海外でさらに多くの石炭火力発電所への融資を実施することが示唆されている。
- また、日本は、バングラデシュ、インドネシア、カタール、スリランカ、米国およびウズベキスタンの天然ガス火力発電所に対する融資も提供した (2015年と2016年)。

日本による海外での石炭火力発電所への支援継続は、国際的に厳しい批判を浴びており、現地の地域社会から反対を受けている。現在、バングラデシュ、ボツワナ、インドネシア、ミャンマーおよびベトナムでの複数のプロジェクトが、今も政府による公的融資提供の検討対象となっている。

7. 化石燃料使用に対する支援の廃止 71/100

- 化石燃料の消費に対する日本の財政支援は他のG7諸国と比較し低レベルであり、主に工業セクターおよび運輸セクターにおける化石燃料使用に対する免税を通して支援が提供されている。家庭における化石燃料消費に対する財政支援は確認されていない (2015年と2016年)。

図1 G7による化石燃料に対する財政支援と公的融資 (2015年と2016年の年間平均)



*すべて国内注記: 指標3~7によるスコアは、図1の合計を国内総生産 (GDP) によって除した結果に基づいており、そのため、各国はGDP単位当たりの合計に基づいて比較されている。
出典: 著者独自

この国別スコアカードは、全7パートのうちの1つです。この国の調査結果は、概要報告に表示されており、完全な参考文献、ならびに調査手法およびデータソースに関する詳細情報とともに odi.org/g7-scorecard でご覧いただけます。この国のスコアカードは、Han Chen氏によって作成され、大久保ゆり氏 (自然エネルギー財団)、古野真氏 (350 Japan)、田辺有輝氏 (「環境・持続社会」研究センター) およびJun Erik Rentschler氏 (世界銀行) によって相互評価されています。栗山昭久氏および浅川賢司氏 (IGES) から、当レポートのデータおよび分析をご提供いただきました。

著者一同は、当レポート作成を可能にした、KR Foundationによる財務的支援に深く感謝いたします。

